

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第21期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社モブキャストホールディングス

【英訳名】 MOBCAST HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 藪 考樹

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ管理本部長 眞田 和昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目8番10号

【電話番号】 03-5414-6830

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ管理本部長 眞田 和昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第20期 中間連結会計期間		第21期 中間連結会計期間		第20期	
	自 至	2023年1月1日 2023年6月30日	自 至	2024年1月1日 2024年6月30日	自 至	2023年1月1日 2023年12月31日
売上高 (千円)		1,784,978		1,685,161		3,372,189
経常利益又は経常損失() (千円)		145,452		39,048		436,856
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間 (当期)純損失() (千円)		109,353		71,464		380,798
中間包括利益又は包括利益 (千円)		99,287		68,086		360,293
純資産額 (千円)		653,019		467,960		391,923
総資産額 (千円)		2,913,430		2,286,294		2,495,876
1株当たり中間純利益又は1株当 たり中間(当期)純損失() (円)		2.45		1.60		8.53
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		21.51		17.35		14.23
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		23,661		16,305		204,834
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		19,647		9,320		53,711
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		36,918		68,609		123,559
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		823,389		420,315		474,188

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第20期中間連結会計期間および第20期は1株当
たり中間(当期)純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載していません。第21期中間連結会計期
間は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はあ
りません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、継続企業的前提に関する重要事象等は、引き続き以下のとおり存在しております。

継続企業的前提に関する重要事象等

当社グループは2015年12月期より9期連続して営業損失を計上いたしました。当中間連結会計期間におきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益を計上することができましたが、依然として継続企業的前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が続いていると認識しております。

第一種中間連結財務諸表提出会社である当社は、足元の業績改善を進めることにより当該状況を解消するために、以下の対応策を講じることにより、事業面につきましては収益の確保及び費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

事業・経営基盤の安定化

当社グループは、新たなIP（知的財産）をクリエイターと共につくりだし、持続的なグループ循環を実現する「クリエイター共創経営」を推進する中、前連結会計年度からIP投資育成事業、ライフスタイルIP事業、デジタルIP事業の3つの事業セグメントにおいて、それぞれ以下のことを目指しております。また、当連結会計年度から、投資先の企業価値の管理及びグループ経営基盤の強化を目的に、経営管理室の人員を増強し、管掌取締役を新たに2名就任させることでガバナンスの強化を図っております。

IP投資育成事業

IP投資育成事業につきましては、関連会社との共同事業やバックオフィス業務支援を通じて、投資先の価値を向上させ、戦略パートナーへの譲渡による投資リターンを目指すというIP投資育成事業の拡大を目指すにあたり、当連結会計年度から投資先の戦略的パートナーの開拓を目的とする「投資戦略室」を新設いたしました。そして、当中間連結会計期間までに、保有する営業投資有価証券（「米国法人エンハンス」株式）の一部を譲渡し、営業利益の計上を実現しております。今後も引き続き保有する営業投資有価証券の譲渡を実現させ、更なる収益獲得を目指してまいります。

ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業につきましては、株式会社ゆとりの空間は、当連結会計年度より掲げた デジタルマーケティングの加速、 クリエイティブデザインの再活用、 データドリブンなアパレル受注販売の3つを意識した「販売戦略」、ユーザーデータを活用したマーケットイン型ものづくりを意識した「開発戦略」、そして、従来の案件に続くライセンスモデルの拡大を意識した「ライセンスビジネス」の3つの成長戦略の下、キッチン雑貨「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店及びECサイト、アウトレット等で販売する他、料理家の栗原はるみ氏、栗原心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業及び出版物のIPコンテンツ事業に力を入れてまいりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、従来から進めてきたお客様に買い物を楽しんでもらえる様な店舗づくり及び商品開発、自社ECサイトの新規会員獲得等を当第2四半期連結会計期間においても継続し、売上伸長に努めてまいりました。また、商品に関するプロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も引き続き好調で、全体の売上高に寄与しております。加えて、購買、在庫管理の徹底を継続することにより売上原価、販売費及び一般管理費における主要コスト削減の効果が持続されており、当中間連結会計期間においても営業利益を達成することができました。今後も3つの成長戦略の下、更なる収益獲得を目指してまいります。

デジタルIP事業

デジタルIP事業につきましては、株式会社X-VERSEは、従来はグループ戦略を基にライセンスIPを使用したモバイルゲーム事業の他、エンターテインメントの潮流を見極め、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。近年は開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争が激化する等、売れるゲームの開発が困難になってきていることもあり、今後の成長戦略を追求していく中で戦略に沿わない既存事業であるライセンスIP事業につい

ては経営資源の投入を制限するという戦略的判断の下、第1四半期連結会計期間においてライセンスIP事業を譲渡いたしました。そして、当連結会計年度において「デジタル分野でのリストラクチャリング（再構築）を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」を成長戦略として掲げ、その第一歩として競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを当第2四半期連結会計期間において吸収合併し、商号をNINJIN株式会社に変更しました。今後は、デジタルIP事業における成長の加速化を目指してまいります。

財務基盤の安定化

財務基盤の安定化につきましては、第1四半期連結会計期間において、従来から実現を目指していた保有する営業投資有価証券（「米国法人エンハンス」株式）の一部譲渡を実現することができ、約200百万円の収入がありました。そして、当第2四半期連結会計期間においても、同社株式の一部を50百万円で譲渡し、これまでに約250百万円の収入を得ることができました。この他、連結子会社である株式会社X-VERSEの既存ライセンス事業の一部を新設分割により設立した会社に移管し、その会社の株式を株式会社テンダへ譲渡したことによる譲渡代金50百万円の収入があり、当中間連結会計期間においても財務基盤の安定化を維持することができております。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、第一種中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を第一種中間連結財務諸表に反映しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、新たなIP（知的財産）をクリエイターと共につくりだし、持続的なグループ循環を実現する「クリエイター共創経営」を推進する中、企業実態を正確に表した3つの事業セグメント（IP投資育成事業、ライフスタイルIP事業、デジタルIP事業）にて、企業価値の最大化を目指しております。

IP投資育成事業

当社は、2018年にIP創出を行うグループ企業へ転換し、複数の共同会社の設立を含むクリエイター投資を本格化させました。前連結会計年度からはIP投資育成事業として、関連会社との共同事業やバックオフィス業務支援を通じて、投資先の価値を向上させ、戦略パートナーへの譲渡による投資リターンを目指しております。当連結会計年度におきましては、第1四半期連結会計期間にて保有する営業投資有価証券（「米国法人エンハンス」株式）の一部を約200百万円で譲渡し、当第2四半期連結会計期間におきましても同社株式の一部を50百万円で譲渡を実現する等、グループIP創出からの投資収益化を開始しております。これにより、当中間連結会計期間における売上高は250,899千円（前中間連結会計期間は2,568千円）、営業利益は206,423千円（前中間連結会計期間は営業損失28,124千円）となりました。

ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業である株式会社ゆとりの空間は、雑誌やテレビ等のメディアでなじみ深い料理家の栗原はるみ氏が「暮らしを楽しむコツ」や「ライフスタイル」をオリジナルの食器やキッチン雑貨、調味料、エプロン、ウェア等にて提案する生活雑貨ショップ「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店で展開する他、ECサイト、アウトレット等で同商品を販売してまいりました。また、同じく料理家である栗原心平氏によるこだわりの商品、厳選した地方の食品を販売するオンラインショップ等の「ごちそうさまブランド」事業にて新規顧客の獲得を推進。加えて、栗原はるみ氏、心平氏による企業様へのオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業や出版物のIPコンテンツ事業に力を入れております。当中間連結会計期間におきましては、従来から引き続きお客様に買い物を楽しんでもらえる様な店舗づくり及び商品開発、自社ECサイトの新規会員獲得等、売上伸長に努めております。また、商品に関するプロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も引き続き好調で、全体の売上高に寄与しております。その結果当中間連結会計期間における売上高は1,420,633千円（前中間連結会計期間は1,418,931千円）となりました。また、従来から継続している購買、在庫管理の徹底により売上原価、販売費及び一般管理費における主要コスト削減の効果が持続されており、営業利益は9,322千円（前中間連結会計期間は営業利益29,006千円）となりました。

デジタルIP事業

デジタルIP事業である株式会社X-VERSEは、2024年5月31日付で株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、同日付で商号をNINJIN株式会社に変更いたしました。

株式会社X-VERSEは、厳選したアニメ等のライセンスIPを使用してゲーム等のデジタルコンテンツのプロデュースを行ってまいりましたが、開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争激化等、売れるゲームの開発がますます困難になってきている中、グループ戦略に基づきライセンスIPを使用したモバイルゲームだけではなく、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。その中で、自社の成長戦略を追求し、戦略に沿わないライセンスIP事業に対しては経営資源の投入を制約していくという戦略的判断により、ライセンスIP事業を譲渡いたしました。当連結会計年度において「デジタル分野でのリストラクチャリング（再構築）を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」を成長戦略として掲げ、その第一歩として競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを吸収合併し、併せて商号をNINJIN株式会社に変更し、デジタルIP事業における成長の加速化を目指してまいります。当中間連結会計期間としましては、譲渡対象外の既存ゲームタイトルの売上があり、売上高は9,129千円（前中間連結会計期間は362,908千円）、営業損失は20,266千円（前中間連結会計期間は営業損失12,913千円）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は1,685,161千円（前中間連結会計期間は1,784,978千円）、営業利益は48,898千円（前中間連結会計期間は営業損失145,996千円）を達成することができました。その他、営業外収益として「受取賃貸料」3,600千円等、営業外費用として「支払利息」11,770千円等を計上したことにより、経常利益は39,048千円（前中間連結会計期間は経常損失145,452千円）となりました。さらに、特別利益として株式会社X-VERSEのライセンスIP事業の一部を会社分割（新設分割）により設立した会社に移管し、その会社の株式を2024年1月に株式会社テンダへ譲渡したことによる「事業譲渡益」40,000千円を計上、特別損失として株式会社ゆとりの空間が運営する一店舗を閉鎖することに伴う「減損損失」9,623千円等を当第2四半期連結会計期間に計上した結果、税金等調整前中間純利益は68,892千円（前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失96,641千円）、中間純利益は67,330千円（前中間連結会計期間は中間純損失99,830千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は71,464千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失109,353千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より209,581千円減少し、2,286,294千円となりました。これは主に、商品及び製品が34,065千円、のれんが30,737千円増加、現金及び預金が53,873千円、受取手形、売掛金及び契約資産が62,266千円、前払費用が115,263千円、その他のうち未収消費税等が15,755千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より285,618千円減少し、1,818,334千円となりました。これは主に、未払金が32,812千円、前受金が50,000千円、契約負債が126,910千円、その他のうち未払消費税等が26,573千円、長期借入金が56,822千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より76,036千円増加し、467,960千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益71,464千円の計上より、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ53,873千円減少し、420,315千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、16,305千円(前中間連結会計期間は23,661千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益68,892千円、売上債権の減少額62,266千円による資金の増加、棚卸資産の増加額26,704千円、前受金の減少額50,000千円、未払金の減少額32,829千円、未払消費税等の増減額10,236千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、9,320千円(前中間連結会計期間は19,647千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,763千円、無形固定資産の取得による支出4,475千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、68,609千円(前中間連結会計期間は36,918千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出58,140千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、業務提携、M&A等の新たな事業・サービスへの提携・出資及び設備投資等によるものであります。

当社グループの運転資金は、営業活動によって獲得した自己資金の充当を基本とし、資金需要等を考慮した上で外部資金調達手段として金融機関からの借入及びエクイティファイナンス等により負債と資本のバランスに配慮しつつ調達することとしております。

資金の流動性管理にあたっては、適宜、資金繰り計画を作成して手元流動性等をモニタリングするとともに、取引金融機関との当座貸越契約の締結、長期借入の実施等により、将来に渡り必要な資金流動性を確保できるよう計画しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,638,408	44,638,408	東京証券取引所 (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
計	44,638,408	44,638,408	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日	-	44,638,408	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
藪 考樹	東京都渋谷区	4,597,000	10.29
株式会社ファミリーショップワ タヤ	福島県双葉郡双葉町大字新山字北広町9	2,230,000	4.99
山下 博	大阪府泉南市	1,206,000	2.70
武上 康介	兵庫県西宮市	1,117,700	2.50
五十畑 輝夫	栃木県栃木市	898,200	2.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	694,700	1.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	550,000	1.23
寺田 航平	東京都渋谷区	450,000	1.00
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	445,200	0.99
吉田 透	鹿児島県鹿児島市	356,000	0.79
計	-	12,544,800	28.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,632,200	446,322	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 6,208	-	-
発行済株式総数	44,638,408	-	-
総株主の議決権	-	446,322	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,188	420,315
受取手形、売掛金及び契約資産	304,448	242,182
営業投資有価証券	127,355	115,245
商品及び製品	307,967	342,032
前払費用	152,692	37,428
その他	71,426	36,332
流動資産合計	1,438,078	1,193,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	198,246	183,170
減価償却累計額	85,657	86,381
建物及び構築物（純額）	112,588	96,788
工具、器具及び備品	94,904	96,235
減価償却累計額	88,016	90,490
工具、器具及び備品（純額）	6,887	5,745
土地	800,000	800,000
その他	8,701	8,886
減価償却累計額	3,223	2,588
その他（純額）	5,478	6,297
有形固定資産合計	924,953	908,831
無形固定資産		
リース資産	25,688	21,632
のれん	-	30,737
その他	17,106	39,670
無形固定資産合計	42,794	92,039
投資その他の資産		
投資有価証券	10,737	15,073
繰延税金資産	18,723	18,723
その他	66,889	64,389
貸倒引当金	6,300	6,300
投資その他の資産合計	90,049	91,886
固定資産合計	1,057,798	1,092,757
資産合計	2,495,876	2,286,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,823	208,186
短期借入金	200,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	112,288	115,854
リース債務	10,667	10,947
未払金	134,946	102,133
未払法人税等	4,441	2,171
契約負債	177,476	50,566
前受金	50,000	-
その他	91,392	62,332
流動負債合計	987,036	762,193
固定負債		
長期借入金	982,521	925,699
退職給付に係る負債	33,602	33,622
リース債務	23,631	25,424
長期割賦未払金	23,622	17,467
繰延税金負債	53,539	53,928
固定負債合計	1,116,916	1,056,141
負債合計	2,103,952	1,818,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,226,242	1,195,503
利益剰余金	971,549	900,084
株主資本合計	354,692	395,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	1,165
その他の包括利益累計額合計	410	1,165
新株予約権	230	230
非支配株主持分	36,590	71,145
純資産合計	391,923	467,960
負債純資産合計	2,495,876	2,286,294

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	1,784,978	1,685,161
売上原価	821,049	597,629
売上総利益	963,929	1,087,532
販売費及び一般管理費	1,109,926	1,038,633
営業利益又は営業損失()	145,996	48,898
営業外収益		
受取利息	3	121
為替差益	26	33
受取賃貸料	3,600	3,600
消費税差額	7,627	-
その他	1,844	1,549
営業外収益合計	13,102	5,304
営業外費用		
支払利息	11,007	11,770
支払手数料	1,550	550
消費税差額	-	2,688
株式交付費	-	146
営業外費用合計	12,557	15,154
経常利益又は経常損失()	145,452	39,048
特別利益		
事業税還付金	48,811	-
事業譲渡益	-	40,000
特別利益合計	48,811	40,000
特別損失		
減損損失	-	9,623
固定資産除却損	-	531
特別損失合計	-	10,155
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	96,641	68,892
法人税、住民税及び事業税	3,349	1,821
法人税等調整額	160	259
法人税等合計	3,189	1,562
中間純利益又は中間純損失()	99,830	67,330
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	9,522	4,134
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	109,353	71,464

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	99,830	67,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543	755
その他の包括利益合計	543	755
中間包括利益	99,287	68,086
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	108,810	72,220
非支配株主に係る中間包括利益	9,522	4,134

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	96,641	68,892
減価償却費	21,725	15,612
減損損失	-	9,623
固定資産除却損	-	531
受取利息及び受取配当金	3	121
支払利息	11,007	11,770
事業税還付金	48,811	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	12,109
売上債権の増減額(は増加)	76,720	62,266
前受金の増減額(は減少)	32,608	50,000
棚卸資産の増減額(は増加)	117,533	26,704
仕入債務の増減額(は減少)	11,058	2,362
前払費用の増減額(は増加)	16,286	5,188
未払金の増減額(は減少)	24,013	32,829
未払消費税等の増減額	36,211	10,236
その他	6,839	37,283
小計	12,913	31,184
利息及び配当金の受取額	3	121
利息の支払額	11,073	11,150
法人税等の支払額	5,262	4,137
法人税等の還付額	52,907	288
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,661	16,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,167	2,763
有形固定資産の売却による収入	-	178
無形固定資産の取得による支出	1,220	4,475
投資有価証券の取得による支出	2,860	2,460
その他	400	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,647	9,320

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	204,984	-
長期借入金の返済による支出	230,095	58,140
割賦債務の返済による支出	6,154	6,154
リース債務の返済による支出	5,652	4,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,918	68,609
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,904	61,623
現金及び現金同等物の期首残高	856,294	474,188
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	7,750
現金及び現金同等物の中間期末残高	823,389	420,315

【注記事項】**(継続企業の前提に関する事項)**

当社グループは、2015年12月期より9期連続して営業損失を計上いたしました。当中間連結会計期間におきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益を計上することができましたが、依然として継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況が存続していると認識しております。

第一種中間連結財務諸表提出会社である当社は、足元の業績改善を進めることにより当該状況を改善するために、以下の施策を講ずることにより、事業面につきましては収益の確保及び費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

事業・経営基盤の安定化

当社グループは、新たなIP(知的財産)をクリエイターと共につくりだし、持続的なグループ循環を実現する「クリエイター共創経営」を推進する中、前連結会計年度からIP投資育成事業、ライフスタイルIP事業、デジタルIP事業の3つの事業セグメントにおいて、それぞれ以下のことを目指しております。また、当連結会計年度から、投資先の企業価値の管理及びグループ経営基盤の強化を目的に、経営管理室の人員を増強し、管掌取締役を新たに2名就任させることでガバナンスの強化を図っております。

IP投資育成事業

IP投資育成事業につきましては、関連会社との共同事業やバックオフィス業務支援を通じて、投資先の価値を向上させ、戦略パートナーへの譲渡による投資リターンを目指すというIP投資育成事業の拡大を目指すにあたり、当連結会計年度から投資先の戦略的パートナーの開拓を目的とする「投資戦略室」を新設いたしました。そして、当中間連結会計期間までに、保有する営業目的有価証券(「米国法人エンハンス」株式)の一部を譲渡し、営業利益の計上を実現しております。今後も引き続き保有する営業投資有価証券の譲渡を実現させ、更なる収益獲得を目指してまいります。

ライフスタイルIP事業

ライフスタイルIP事業につきましては、株式会社ゆとりの空間は、当連結会計年度より掲げた デジタルマーケティングの加速、 クリエイティブデザインの再活用、 データドリブンなアパレル受注販売の3つを意識した「販売戦略」、ユーザーデータを活用したマーケットイン型ものづくりを意識した「開発戦略」、そして、従来の案件に続くライセンスモデルの拡大を意識した「ライセンスビジネス」の3つの成長戦略の下、キッチン雑貨「share with Kurihara harumi」を全国の百貨店及びECサイト、アウトレット等で販売する他、料理家の栗原はるみ氏、栗原心平氏による企業様へオリジナルレシピの提供や共同開発等のプロデュース事業及び出版物のIPコンテンツ事業に力を入れてまいりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、従来から進めてきたお客様に買い物を楽しんでもらえる様な店舗づくり及び商品開発、自社ECサイトの新規会員獲得等を当第2四半期連結会計期間においても継続し、売上伸長に努めてまいりました。また、商品に関するプロデュース事業及び出版物IPコンテンツ事業におけるロイヤリティ収入も引き続き好調で、全体の売上高に寄与しております。加えて、購買、在庫管理の徹底を継続することにより売上原価、販売費及び一般管理費における主要コスト削減の効果が持続されており、当中間連結会計期間においても営業利益を達成することができました。今後も3つの成長戦略の下、更なる収益獲得を目指してまいります。

デジタルIP事業

デジタルIP事業につきましては、株式会社X-VERSEは、従来はグループ戦略を基にライセンスIPを使用したモバイルゲーム事業の他、エンターテインメントの潮流を見極め、多様なジャンルでの自社IP創出にチャレンジしてまいりました。近年は開発費の高騰や人気ライセンスIPの獲得競争が激化する等、売れるゲームの開発が困難になってきていることもあり、今後の成長戦略を追求していく中で戦略に沿わない既存事業であるライセンスIP事業については経営資源の投入を制限するという戦略的判断の下、第1四半期連結会計期間においてライセンスIP事業を譲渡いたしました。そして、当連結会計年度において「デジタル分野でのリストラクチャリング(再構築)を完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」を成長戦略として掲げ、その第一歩として競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティを開発する株式会社クラウドホースファームを当第2四半期連結会計期間において吸収合併し、商号をNINJIN株式会社に変更しました。今後は、デジタルIP事業における成長の加速化を目指してまいります。

財務基盤の安定化

財務基盤の安定化につきましては、第1四半期連結会計期間において、従来から実現を目指していた保有する営業投資有価証券（「米国法人エンハンス」株式）の一部譲渡を実現することができ、約200百万円の収入がありました。そして、当第2四半期連結会計期間においても、同社株式の一部を50百万円で譲渡し、これまでに約250百万円の収入を得ることができました。この他、連結子会社である株式会社X-VERSEの既存ライセンス事業の一部を新設分割により設立した会社に移管し、その会社の株式を株式会社テングへ譲渡したことによる譲渡代金50百万円の収入があり、当中間連結会計期間においても財務基盤の安定化を維持することができております。

しかしながら、今後の経済情勢等がこれらの施策に影響を及ぼし収益が計画どおり改善しない可能性があり、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、第一種中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を第一種中間連結財務諸表に反映しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	321,120千円	318,197千円
地代家賃	183,752 "	178,016 "
支払手数料	104,949 "	96,387 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	823,389千円	420,315千円
現金及び現金同等物	823,389 "	420,315 "

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社連結子会社である株式会社X-VERSE（以下、「X-VERSE」）は、株式会社クラウドホースファーム（以下、「CHF」）を吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CHF

事業の内容 インターネットを利用した各種サービス等の企画、制作、販売、配信、
運営及び管理

企業結合を行った主な理由

「競馬専用SNSと競馬ゲームの融合したコミュニティ」を開発するCHFは2020年6月に設立され、当社は設立時より出資および経営支援を実施してまいりました。当社は、本年度の戦略方針として「デジタル分野でのリストラクチャリングを完了させ、自社IP創出へのチャレンジの推進」を掲げており、本合併は当戦略の第一歩としてデジタルIP事業における成長の加速化を図ってまいります。

企業結合日

2024年5月31日

企業結合の法的形式

X-VERSEを存続会社、CHFを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

NINJIN株式会社

合併による議決権比率

合併により、当社のNINJIN株式会社に対する議決権比率は78.25%である。

取得企業を決定するに至った主な根拠

X-VERSEを存続会社とする合併により取得したためです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年5月31日から2024年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付したX-VERSEの普通株式の時価	7,478千円
取得原価		7,478千円

(4) 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

合併比率

CHFの普通株式1：NINJIN株式会社の普通株式14

株式交換比率の算定方法

第三者機関が算定した合併比率のレンジに基づき、合併当事者間で慎重に協議を重ねたうえで決定しております。

交付した株式数

16,142株

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

30,737千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	IP投資育成 事業	ライフスタイルIP事業	デジタルIP 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,568	1,418,931	362,908	1,784,407	571	1,784,978	-	1,784,978
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,568	1,418,931	362,908	1,784,407	571	1,784,978	-	1,784,978
セグメント利益 又は損失()	28,124	29,006	12,913	12,031	228	11,803	134,193	145,996

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 134,193千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	IP投資育成 事業	ライフスタイルIP事業	デジタルIP 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	250,899	1,420,633	9,129	1,680,661	4,500	1,685,161	-	1,685,161
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	250,899	1,420,633	9,129	1,680,661	4,500	1,685,161	-	1,685,161
セグメント利益 又は損失()	206,423	9,322	20,266	195,479	1,800	197,279	148,381	48,898

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 148,381千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフスタイルIP事業」セグメントにおいて、減損損失9,623千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であるNINJIN株式会社が株式会社クラウドホースファームを吸収合併したことに伴い、デジタルIP事業においてのれんが30,737千円増加しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期別に分解した場合の内容は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IP投資育成事業	ライフスタイルIP事業	デジタルIP事業	計		
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	2,568	1,377,691	362,908	1,743,167	571	1,743,738
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	41,240	-	41,240	-	41,240
顧客との契約から生じる収益	2,568	1,418,931	362,908	1,784,407	571	1,784,978
外部顧客への売上高	2,568	1,418,931	362,908	1,784,407	571	1,784,978

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IP投資育成事業	ライフスタイルIP事業	デジタルIP事業	計		
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	250,899	1,381,456	9,129	1,641,484	4,500	1,645,984
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	39,177	-	39,177	-	39,177
顧客との契約から生じる収益	250,899	1,420,633	9,129	1,680,661	4,500	1,685,161
外部顧客への売上高	250,899	1,420,633	9,129	1,680,661	4,500	1,685,161

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受注事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	2円45銭	1円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	109,353	71,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	109,353	71,464
普通株式の期中平均株式数(株)	44,638,408	44,638,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社モブキャストホールディングス
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モブキャストホールディングスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社モブキャストホールディングス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。

期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度まで9期連続して営業損失を計上し、当中間連結会計期間においては営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益を計上したものの、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。